



第115期 中間報告書

2023年4月1日から2023年9月30日まで



玉井商船株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第115期中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の事業の概況、会社の概況並びに中間決算の内容につきまして、本中間報告書をお届け申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 佐野展雄

2023年12月

営業の概況

1 企業集団の営業の経過及び成果

当第2四半期連結累計期間における世界経済は未だ新型コロナウイルスによる影響を受けた世界的な経済危機から、通常の状態への回復途上にあるものと考えられますが、引き続き中国のゼロコロナ政策転換後の景気回復の戻りが欧米各国の中国に対するデリスキング（サプライチェーンの見直し）、中国国内の不動産問題の拡大等により遅れ、更にはロシアのウクライナ戦争の長期化等による地政学的リスクが加わりドライバルク船市況の今期前半は停滞しておりましたが、後半は中国政府の経済振興策に伴う原材料輸入の増加等により改善しつつあります。

一方で、米国景気の個人消費は堅調な一方、金利上昇により住宅投資等は減速傾向ではありますが、全般的には良好に推移しました。今後も金融環境の引き締まりが景気を下押しする見込みですが、良好な雇用環境や実質賃金の上昇が個人消費の増加を下支えする見込みです。EU圏と英国ではロシアのウクライナ侵攻による戦争が大きく影響し、高インフレ圧力が根強く、中央銀行による金融引き締めが景気の低迷を長期化する見込みです。日本経済も資源高と円安に基づくインフレ傾向にあります。金融緩和の姿勢は継続しつつ、企業収益の好調、更にはインバウンド需要の増加等により、当面はリバウンド需要がけん引する形で良好な状態が継続する見込みです。新興国経済について、インドでは良好な状態が継続し、その他の国に関しても中国経済を筆頭に徐々に回復する見込みですが、インフレの高止まりや米国と中国の対立激化に関わるサプライチェーンの見直し、変更、トレードパターンの変化、更には地政学的リスクの拡大、長期化などの全般的な経済の動向に注意してまいります。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルク船市況はインフレ及び高金利による世界景気の停滞の中での中国経済の回復、パナマ運河の滞船、南米積シップメントの増加、更には環境規制の厳格化に伴う減速航海の増加等によりマーケットは改善方向にあると思われ、今後も前述の季節的な貿易量の増加、中国経済の回復、船舶環境規制の深化等による回復基調が継続し、世界経済の景気好転に伴う貿易量の増加が期待されます。一方で世界的な金融引き締めに伴う経済成長鈍化、更には地政学的リスクの長期化、悪化等によっては、マーケットに悪影響を及ぼす恐れもあり、今後も様々なリスクに対応することが必要とされています。

以上のような状況下、この四半期も安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社の支配船舶を可能な限り重点的に配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送に勤め、短期の定期用船も含めた新規契約の獲得に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図りました。

この結果、営業収益は3,429百万円（対前第2四半期連結累計期間比△1,131百万円、24.8%減）、営業利益は343百万円（同△821百万円、70.5%減）、経常利益は442百万円（同△821百万円、65.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は311百万円（同△569百万円、64.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの穀物輸送や南米からの水酸化アルミ輸送、海外向けのスラグ輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

円安による影響がありましたが、本船動静上の制約から航海数が大幅に減少しました。この結果、営業収益は2,895百万円（対前第2四半期連結累計期間比△1,132百万円、28.1%減）となりました。一方、営業費用面では、貸船により運航費が減少したものの外部用船による借船料が増加しました。営業利益は、航海数減少による収益減の影響を受け、536百万円の営業利益（同△821百万円、60.5%減）となりました。

・内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。営業収益は、輸送量の増加と貸船料の値上げにより増収となり、489百万円（対前第2四半期連結累計期間比11百万円、2.3%増）となりました。営業利益面では、船員費増加により営業費用が増加し、49百万円の営業利益（同△1.1百万円、2.4%減）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、主要物件について原契約を変動契約に変更しました。この影響により、営業収益は、43百万円（対前第2四半期連結累計期間比△10百万円、19.9%減）、営業利益は、2百万円（同△14百万円、86.7%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（243百万円）控除前のものです。

2 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、2023年10～12月の為替レート 145円／米ドル、燃料油価格 640ドル／トン、2024年1～3月の為替レート 140円／米ドル、燃料油価格 650ドル／トンを前提として、次のように見込んでおります。

区 分	連 結
営 業 収 益 (百万円)	6,700
営 業 利 益 (百万円)	1,070
経 常 利 益 (百万円)	1,060
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	760
1株当たり当期純利益 (円)	393.72

また、期末剰余金配当につきましては、1株当たり80円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3 財産及び損益の状況

区 分	2019年度 第111期中間期	2020年度 第112期中間期	2021年度 第113期中間期	2022年度 第114期中間期	2023年度 第115期(当中間期)
売 上 高 (百万円)	2,285	2,482	3,108	4,561	3,429
経 常 利 益 (百万円)	△302	△46	767	1,263	442
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	△220	221	625	880	311
1株当たり中間純利益 (円)	△114.01	114.76	323.81	456.27	161.31
総 資 産 (百万円)	12,852	11,731	11,560	11,746	11,159
純 資 産 (百万円)	5,121	4,812	5,340	6,622	6,893
1株当たり純資産 (円)	2,558.75	2,420.38	2,687.83	3,350.90	3,486.46

連結財務諸表

中間連結貸借対照表						(単位：千円)	
科 目	第115期中間期 2023年9月30日現在	第114期 2023年3月31日現在	科 目	第115期中間期 2023年9月30日現在	第114期 2023年3月31日現在		
(資産の部)			(負債の部)				
流動資産			流動負債				
現金及び預金	1,898,999	1,531,783	海運業未払金	465,451	468,236		
海運業未収金及び契約資産	334,935	192,665	短期借入金	351,424	378,210		
貯蔵品	511,747	438,235	契約負債	100,664	180,891		
その他	127,350	343,432	その他	255,934	224,308		
流動資産合計	2,873,032	2,506,117	流動負債合計	1,173,474	1,251,646		
固定資産			固定負債				
有形固定資産			長期借入金	1,948,373	2,124,085		
船舶	5,795,523	6,206,907	繰延税金負債	656,344	602,286		
建物	177,299	182,317	特別修繕引当金	264,604	221,562		
土地	167,400	167,400	退職給付に係る負債	63,194	58,643		
建設仮勘定	530,711	528,896	その他	159,775	159,636		
その他	29,036	27,440	固定負債合計	3,092,292	3,166,214		
有形固定資産合計	6,699,971	7,112,963	負債合計	4,265,766	4,417,860		
無形固定資産	906	906	(純資産の部)				
投資その他の資産			株主資本				
投資有価証券	932,131	779,283	資本金	702,000	702,000		
その他	653,112	651,039	資本剰余金	322,052	322,052		
投資その他の資産合計	1,585,243	1,430,322	利益剰余金	5,323,733	5,166,787		
固定資産合計	8,286,122	8,544,192	自己株式	△2,117	△2,027		
資産合計	11,159,154	11,050,309	株主資本合計	6,345,667	6,188,812		
			その他の包括利益累計額				
			その他有価証券評価差額金	384,154	285,867		
			その他の包括利益累計額合計	384,154	285,867		
			非支配株主持分	163,565	157,769		
			純資産合計	6,893,387	6,632,448		
			負債純資産合計	11,159,154	11,050,309		

中間連結損益計算書 (単位：千円)		
科 目	第115期中間期 2023年 4月 1日から 2023年 9月 30日まで	第114期中間期 2022年 4月 1日から 2022年 9月 30日まで
営業収益	3,429,532	4,561,427
営業費用	2,814,759	3,113,260
営業総利益	614,772	1,448,167
一般管理費	270,788	282,754
営業利益	343,984	1,165,413
営業外収益	116,456	120,932
営業外費用	18,411	22,662
経常利益	442,029	1,263,683
税金等調整前中間純利益	442,029	1,263,683
法人税、住民税及び事業税	123,708	354,381
法人税等調整額	6,443	26,188
中間純利益	311,877	883,113
非支配株主に帰属する中間純利益	506	2,347
親会社株主に帰属する中間純利益	311,371	880,765

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)		
科 目	第115期中間期 2023年 4月 1日から 2023年 9月 30日まで	第114期中間期 2022年 4月 1日から 2022年 9月 30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,150	990,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,678	△13,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,963	△1,378,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,707	115,972
現金及び現金同等物の増減額	367,215	△284,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,783	2,547,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,898,999	2,262,039

中間連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2023年9月30日まで) (単位：千円)									
項 目	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
2023年4月1日残高	702,000	322,052	5,166,787	△2,027	6,188,812	285,867	285,867	157,769	6,632,448
中間連結会計期間中の変動額									
剰 余 金 の 配 当			△154,425		△154,425				△154,425
親会社株主に帰属する中間純利益			311,371		311,371				311,371
自 己 株 式 の 取 得				△90	△90				△90
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					0	98,287	98,287	5,795	104,083
中間連結会計期間中の変動額合計			156,945	△90	156,855	98,287	98,287	5,795	260,938
2023年9月30日残高	702,000	322,052	5,323,733	△2,117	6,345,667	384,154	384,154	163,565	6,893,387

会社概要／役員／株式の状況

会社概要 (2023年12月1日現在)

社 名	玉井商船株式会社
本店所在地	東京都港区芝浦三丁目2番16号
設 立	1932年3月10日（昭和7年）
資 本 金	702,000,000円
事 業 内 容	外航海運業、内航海運業 他
ホームページアドレス	http://www.tamaiship.co.jp

役員 (2023年12月1日現在)

代表取締役社長	佐 野 展 雄
常務取締役	清 崎 哲 也
常務取締役	川 名 勉
取締役	松 本 和 成
取締役	岡 本 泰 憲
取締役	松 葉 俊 博
取締役	玉 井 裕
取締役	左 合 輝 行
常勤監査役	後 藤 光 良
監査役	山 口 修 司
監査役	宮 尾 克 己

(注) 1. 取締役のうち岡本泰憲氏、松葉俊博氏、玉井 裕氏及び左合輝行氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役全員は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (2023年9月30日現在)

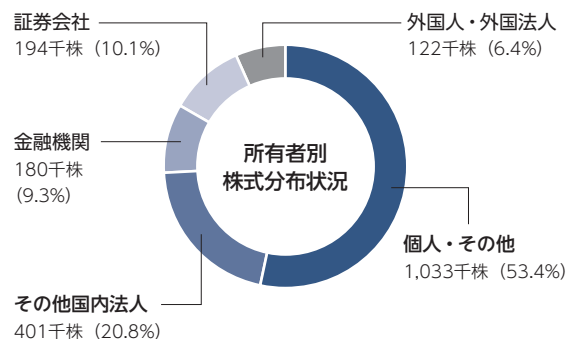
■ 発行済株式の総数 1,932,000株

■ 株主数 3,311名

■ 大株主（上位10名）

株主名	保有株式数 (百株)	持株比率 (%)
日本軽金属株式会社	1,968	10.19
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,419	7.35
株式会社SBI証券	1,107	5.73
大佐古幸典	965	4.99
乾汽船株式会社	406	2.10
松井証券株式会社	352	1.82
有限会社福田商事	350	1.81
株式会社辰巳商会	300	1.55
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	299	1.54
東京短資株式会社	238	1.23

(注) 持株比率は、自己株式（1,726株）を控除して計算しております。



■ 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	期末配当 毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
上記議決権の基準日	毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号（〒100-8233） 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（当社のホームページに掲載します。） 当社ホームページ http://www.tamaiship.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 株式に関するお手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払い配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 中間報告書のご送付について

株主の皆様へご送付しておりました「中間報告書」につきましては、地球環境等を考慮した省資源化の観点から、第116期（2025年3月期）より紙面による発送は取り止めることといたしました。

なお、第116期以降の中間報告書は、引き続き当社のホームページに掲載してまいりますので、何卒ご理解いただけますようお願い申し上げます。

当社ホームページ <http://www.tamaiship.co.jp>



玉井商船株式會社

東京都港区芝浦三丁目2番16号（〒108-0023）

電話（03）5439-0260（代表）